

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月11日

上場会社名 **ミネベア株式会社** 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証 各第1部
 コード番号 6479
 本社所在地 長野県北佐久郡御代田町大字御代田
 4106番地73
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 大木 貞彦 TEL (03)5434-8611
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月11日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	〔対前年中間期〕 増減率 %	百万円	〔対前年中間期〕 増減率 %	百万円	〔対前年中間期〕 増減率 %
11年9月中間期	143,164	(7.5)	16,450	(16.6)	12,237	(6.5)
10年9月中間期	154,848	(6.4)	19,735	(27.5)	11,489	(15.9)
11年3月期	305,324		38,546		20,221	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期)純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	〔対前年中間期〕 増減率 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	5,289	()	13 30	6 08	3.5	2.8	8.5
10年9月中間期	2,547	(66.4)	6 41	6 08	1.8	2.4	7.4
11年3月期	11,507		28 94	26 32	8.0	4.2	6.6

(注)1. 持分法投資損益 9百万円 (10年9月中間期 88百万円, 11年3月期 13百万円)

2. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を早期に適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	412,191	152,990	37.1	384 54
10年9月中間期	480,789	145,508	30.3	365 80
11年3月期	473,360	145,705	30.8	366 29

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社
 関連会社数 2社(うち持分法適用会社数 2社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 持分法(新規) 0社
 (除外) 6社 (除外) 0社

会計処理の方法の変更 無

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	300,000	23,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 2円51銭 (単独) 47円76銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売 上 高	〔対前年中間期〕 増減率	営 業 利 益	〔対前年中間期〕 増減率	経 常 利 益	〔対前年中間期〕 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
91,793	(11.2)	4,559	(33.2)	5,604	(41.8)

中 間 純 利 益	〔対前年中間期〕 増減率	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	総 資 産	株 主 資 本
百万円	%	円 銭	百万円	百万円
22,133	()	55 64	379,887	176,697

添 付 資 料

1. 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、政府の一連の経済対策により景気は下げどまりの状況にあるものの、民間設備投資や個人消費は振るわず、長期にわたる停滞が続いております。一方、米国経済は堅調に推移し、欧州経済は明るさが増してまいりました。アジアについても、漸く通貨危機からの回復が見え始めました。

このような状況の下で、当社の主力部門でありますペアリング部門、電子機器及び部品部門は、東南アジア地域において情報通信機器関連業界向けの需要が増加致しましたが、国内市場は景気低迷の影響、及び価格競争の激化により厳しい状況が続きました。

当社はかかる経営環境の中で、生産効率、品質向上、販売活動の強化に努め、業績の向上をはかりましたが、売上高は143,164百万円、営業利益は16,450百万円と前年中間期比でそれぞれ7.5%、16.6%減少致しました。経常利益は借入金返済の効果もあり金融収支が改善し、12,237百万円と前年中間期比6.5%増加致しました。

また、当中間期に、経営資源の集中及び財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡を決定したこと等に伴い、関係会社事業整理損として特別損失に22,036百万円を計上致しました。一方、税効果会計を当中間期から早期に適用し、法人税等調整額に6,020百万円計上致しました。この結果、誠に遺憾ながら、中間純損失は5,289百万円となりました。

当下半年につきましては、わが国の景気は漸く緩やかな回復が見込まれ、アジア経済は順調な回復が期待されます。欧州経済も明るさが増してきましたが、米国経済は景気拡大が続いているもののインフレ懸念が徐々に高まる等、不透明な状況にあります。

当社はかかる情勢に対処し、国内外の製造部門、販売部門の更なる強化と財務体質の改善に努め、業績の一層の向上をはかる所存であります。

なお、9頁3.セグメント情報に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

部門別売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
ペアリング	42,433	30%	48,248	31%	5,815	12%	91,691	30%
電子機器及び部品	73,324	51	83,094	54	9,770	12	157,603	52
機 械 部 品	14,040	10	12,804	8	1,236	10	27,220	9
輸送用機器及び部品	1,420	1	1,455	1	35	2	3,624	1
特殊機器及び部品	6,497	4	7,430	5	933	13	13,766	4
そ の 他	5,450	4	1,817	1	3,633	200	11,420	4
合 計	143,164	100	154,848	100	11,683	8	305,324	100

(注) 連結会社相互間の売上取引額は相殺消去しております。

2.(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期(11・9・3 0)		前中間期(10・9・3 0)		比較増減		前期(11・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	156,921	38.1	212,292	44.1	55,370	26.1	219,826	46.4
現金及び預金	25,848		25,186		662		50,187	
受取手形及び売掛金	56,568		72,208		15,639		66,982	
営業貸付金	-		24,753		24,753		21,323	
有価証券	9,531		6,468		3,063		10,059	
たな卸資産	47,713		61,241		13,527		53,816	
前払税金	-		3,105		3,105		2,768	
繰延税金資産	6,645		-		6,645		-	
その他	11,626		20,490		8,863		15,903	
貸倒引当金	1,012		1,160		148		1,213	
固定資産	176,480	42.8	211,388	44.0	34,908	16.5	188,947	39.9
有形固定資産	137,899		173,905		36,006		160,708	
建物及び構築物	80,101		91,019		10,918		88,077	
機械装置及び運搬具	157,314		191,105		33,791		178,587	
工具器具及び備品	37,452		41,635		4,182		40,737	
土地	10,731		12,119		1,387		11,739	
建設仮勘定	2,329		2,262		67		2,109	
減価償却累計額	150,030		164,238		14,207		160,543	
無形固定資産	18,567		23,544		4,977		20,905	
連結調整勘定	17,456		22,151		4,695		19,627	
その他	1,111		1,393		282		1,278	
投資その他の資産	20,013		13,938		6,074		7,333	
投資有価証券	1,336		1,737		401		1,346	
長期貸付金	1,901		8,686		6,785		86	
繰延税金資産	14,864		-		14,864		-	
その他	3,764		8,453		4,688		8,443	
貸倒引当金	1,853		4,939		3,085		2,542	
繰延資産	308	0.1	325	0.1	17	5.2	434	0.1
為替換算調整勘定	78,481	19.0	56,782	11.8	21,698	38.2	64,152	13.6
資産合計	412,191	100.0	480,789	100.0	68,597	14.3	473,360	100.0

	当中間期	前中間期	前期
(注) 1.保証債務	- 百万円	32百万円	- 百万円
2.自己株式の数	1,936 株	362 株	1,214 株

(単位：百万円)

科目	期中(11・9・3)		前期中(10・9・3)		比較増減		前期(11・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	125,338	30.4	217,969	45.3	92,631	42.5	197,071	41.6
支払手形及び買掛金	27,355		32,488		5,133		27,693	
短期借入金	69,026		129,995		60,969		124,334	
長期借入金(1年以内返済)	6,120		9,116		2,996		7,643	
コマーシャルペーパー	-		18,836		18,836		10,849	
未払法人税等	2,764		3,771		1,006		4,210	
賞与引当金	4,392		4,727		335		3,289	
その他	15,679		19,033		3,353		19,049	
固定負債	133,549	32.4	113,316	23.6	20,233	17.9	130,149	27.5
社債	35,000		25,000		10,000		35,000	
転換社債	42,029		42,094		65		42,091	
長期借入金	54,835		43,909		10,926		51,132	
退職給与引当金	259		352		93		321	
その他	1,425		1,960		534		1,605	
負債合計	258,888	62.8	331,286	68.9	72,397	21.9	327,221	69.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	313	0.1	3,994	0.8	3,681	92.2	433	0.1
(資本の部)								
資本金	67,695	16.4	67,663	14.1	32	0.0	67,664	14.3
資本準備金	94,193	22.9	94,161	19.6	32	0.0	94,162	19.9
欠損金	161,889	39.3	161,824	33.7	64	0.0	161,827	34.2
	8,896	2.2	16,315	3.4	7,418	45.5	16,120	3.4
自己株式	152,993	37.1	145,509	30.3	7,483	5.1	145,706	30.8
	2	0.0	0	0.0	2		1	0.0
資本合計	152,990	37.1	145,508	30.3	7,481	5.1	145,705	30.8
負債、少数株主持分及び資本合計	412,191	100.0	480,789	100.0	68,597	14.3	473,360	100.0

(2)中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自11・4・1〕 〔至11・9・30〕		前中間期 〔自10・4・1〕 〔至10・9・30〕		比 較 増 減		前 期 〔自10・4・1〕 〔至11・3・31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
売 上 高	143,164	100.0	154,848	100.0	11,683	7.5	305,324	100.0
売 上 原 価	101,731	71.1	110,763	71.5	9,032	8.2	215,163	70.5
売 上 総 利 益	41,432	28.9	44,084	28.5	2,651	6.0	90,161	29.5
販売費及び一般管理費	24,982	17.4	24,348	15.7	633	2.6	51,614	16.9
営 業 利 益	16,450	11.5	19,735	12.8	3,285	16.6	38,546	12.6
営 業 外 収 益	2,172	1.5	1,490	0.9	682	45.8	1,725	0.6
受 取 利 息	250		266		16		691	
有価証券評価損戻入額	1,161		-		1,161		-	
持分法による投資利益	9		88		79		13	
そ の 他	751		1,134		383		1,020	
営 業 外 費 用	6,385	4.5	9,736	6.3	3,350	34.4	20,050	6.6
支 払 利 息	4,260		6,977		2,717		12,231	
為 替 差 損	858		-		858		860	
有価証券評価損失	-		-		-		1,256	
貸 倒 損	-		-		-		2,308	
そ の 他	1,266		2,758		1,491		3,394	
経 常 利 益	12,237	8.5	11,489	7.4	747	6.5	20,221	6.6
特 別 利 益	208	0.2	152	0.1	56	37.0	399	0.1
固定資産売却益	51		52		1		190	
投資有価証券売却益	-		-		-		25	
貸倒引当金戻入額	156		99		57		183	
特 別 損 失	22,777	15.9	5,532	3.6	17,244	311.7	2,185	0.7
たな卸資産廃棄損	-		-		-		1,467	
販売用不動産処分損	-		73		73		103	
固定資産売却損	34		10		24		16	
固定資産除却損	197		75		121		299	
有価証券評価損	-		5,353		5,353		-	
投資有価証券売却損	-		-		-		278	
関係会社事業整理損	22,036		-		22,036		-	
役員退職慰労金	509		19		490		19	
税金等調整前 中間(当期)純利益	-		6,109	3.9	6,109		18,435	6.0
税金等調整前 中間純損失	10,331	7.2	-		10,331		-	
法人税、住民税 及び事業税	1,347		1,669		321		4,655	
過年度法人税等戻入額	421		-		421		-	
法人税等期間 配分調整額	-		1,352		1,352		1,689	
法人税等調整額	6,020		-		6,020		-	
法人税等合計	5,094	3.5	3,021	2.0	8,115	268.6	6,345	2.1
少数株主利益	51	0.0	540	0.3	488	90.4	581	0.2
中間(当期)純利益	-		2,547	1.6	2,547		11,507	3.7
中間純損失	5,289	3.7	-		5,289		-	
欠損金期首残高	3,606		18,862		15,255		24,752	
欠損金期首残高	16,120		20,085		3,964		20,085	
利益準備金期首残高	-		1,223		1,223		1,223	
過年度税効果調整額	12,513		-		12,513		-	
連結子会社の増加に よる欠損金増加高	-		-		-		5,889	
欠損金増加高	-		-		-		2,875	
配 当 金	-		-		-		2,784	
役 員 賞 与	-		-		-		91	
欠損金中間期末(期末)残高	8,896		16,315		7,418		16,120	

(注) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,231	1,196	1,035	1,806	944	861	1,964	1,092	872
工 具 器 具 及 び 備 品	4,663	2,601	2,062	4,575	2,331	2,244	4,673	2,473	2,200
合 計	6,894	3,797	3,097	6,381	3,275	3,105	6,637	3,565	3,072

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	1,345百万円	1,251百万円	1,309百万円
1 年 超	1,752百万円	1,854百万円	1,763百万円
合 計	3,097百万円	3,105百万円	3,072百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	748百万円	688百万円	1,603百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	748百万円	688百万円	1,603百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	54社	}	主要会社名	NMB SINGAPORE LTD. , NMB (USA) INC. , NMB THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
関連会社数	2社		}	うち持分法適用会社数及び主要会社名

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新規	会社合併による(商号変更)	(1社)	NMB TECHNOLOGIES CORPORATION
		会社設立による	(1社)	NMB F.T.INC.
	除外	会社合併による	(2社)	NMB CORPORATION NMB TECHNOLOGIES INC.
		株式売却による	(1社)	ミネベア信販(株)
会社清算による		(3社)	TOOL PRODUCTS (THAILAND) LTD. HWAN THAI ENTERPRISE CO.,LTD. (株)アクタス神戸	
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。		
	除外	ありません。		

投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。

未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しております。

在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

1. 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりであります。

貸借対照表項目	決算時の為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

但し、親会社投資勘定に対する子会社資本勘定については取得時または発生時の為替相場にて換算し、当該換算により生じた換算差額は貸借対照表上、為替換算調整勘定として処理しております。

2. 持分法適用の在外非連結子会社及び在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、上記1.に基づいて行っております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。

法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税その他利益に関する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。

(追加情報)

法人税、住民税及び事業税については、従来、未実現損益の消去及び貸倒引当金の連結ベースでの修正等により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行ってまいりましたが、当中間期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を早期に適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産が19,233百万円増加し、当期純損失が6,656百万円、欠損金が12,513百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「3.セグメント情報」に記載しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理(国内連結会社)

税抜方式によっております。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、主力製品であるベアリング、電子機器等の機械器具関連の製造販売を中心に事業を行っております。当中間期、前中間期及び前期における同事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計の90%超であるため、いずれの会計期間ともに、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期						消 去 又は全社	連 結
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計			
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,918	38,883	30,396	16,967	143,164	-	143,164	
(2) セグメント間の内部売上高	42,324	51,692	469	995	95,480	95,480	-	
計	99,242	90,575	30,865	17,962	238,644	95,480	143,164	
営業費用	93,505	81,490	29,786	17,413	222,194	95,480	126,714	
営業利益	5,737	9,085	1,079	549	16,450	-	16,450	
資 産	185,974	155,668	42,164	33,122	416,928	4,737	412,191	

(単位：百万円)

	前 中 間 期						消 去 又は全社	連 結
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計			
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,034	39,705	35,560	22,548	154,848	-	154,848	
(2) セグメント間の内部売上高	46,670	51,455	1,124	730	99,979	99,979	-	
計	103,704	91,160	36,684	23,278	254,827	99,979	154,848	
営業費用	94,641	83,104	34,960	22,386	235,091	99,979	135,112	
営業利益	9,063	8,056	1,724	892	19,735	-	19,735	
資 産	244,753	157,827	51,574	39,579	493,733	12,944	480,789	

(単位：百万円)

	前 期						消 去 又は全社	連 結
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計			
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,123	77,038	65,806	41,357	305,324	-	305,324	
(2) セグメント間の内部売上高	88,054	119,541	2,239	2,157	211,991	211,991	-	
計	209,177	196,579	68,045	43,514	517,315	211,991	305,324	
営業費用	192,987	179,557	64,895	41,330	478,769	211,991	266,778	
営業利益	16,190	17,022	3,150	2,184	38,546	-	38,546	
資 産	244,831	155,029	45,611	30,738	476,209	2,849	473,360	

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当中間期78,481百万円、前中間期56,782百万円及び前期64,152百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

3. 税効果会計の適用

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載のとおり、当中間期より税効果会計を早期に適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の資産は「日本」が19,019百万円、及び「アジア」が213百万円とそれぞれ増加しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 中 間 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	42,525	30,398	16,973	89,896
連結売上高				143,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.7 %	21.2 %	11.9 %	62.8 %

(単位：百万円)

	前 中 間 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	41,549	35,473	21,887	98,909
連結売上高				154,848
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.8 %	22.9 %	14.1 %	63.9 %

(単位：百万円)

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	81,425	65,722	41,546	188,693
連結売上高				305,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.7 %	21.5 %	13.6 %	61.8 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等